

- 新たなまちづくりの課題に対応できる組織・体制の構築は、交通サービスの提供にとどまらず、エリアマネジメント的な活動へと展開することが可能。

知恵袋

有限責任事業組合から合同会社へ組織変更することで、新たなまちづくりの課題に対応することが可能となった

⇒ **中心商業地区活性化のため、商業者が主体となりバスを運行【京都市】**

- ・有限責任事業組合では、組織に対して課税されるのではなく、出資者個人に課税されるため、出資者の負担が大きかった。また、既存の事業で上げた収益を内部留保できないため、新たなまちづくりの課題に対応した事業を展開（再投資）することができないという制約があった。
- ・そこで、合同会社に組織変更を行い、新しい事業展開ができる体制を構築した。